

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,141	△7.4	727	△51.3	937	△39.9	620	△45.2
2022年3月期第1四半期	50,891	36.5	1,493	22.3	1,560	18.1	1,132	31.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 602百万円(△11.9%) 2022年3月期第1四半期 684百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.04	28.27
2022年3月期第1四半期	59.83	49.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	185,866	83,854	44.7
2022年3月期	212,916	86,725	40.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 83,136百万円 2022年3月期 86,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.1	9,600	△2.8	9,500	△6.3	6,600	△10.6	309.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	22,494,629株	2022年3月期	22,494,629株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,201,750株	2022年3月期	658,371株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	21,373,083株	2022年3月期1Q	18,925,729株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	12
4. 補足情報	13
(1) 2023年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	13
(2) 2023年3月期通期個別受注予想	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあり、日々刻々変化するウクライナ情勢を受けて一層不透明感が増している状況であります。

しかし、建設業界におきましては、民間建設投資が不透明な面があるものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策やインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

ただし、昨年から高騰を続けてきた資材価格については、燃料価格とともにウクライナ情勢を含め、引き続き注視が必要な情勢となっております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は47,141百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は727百万円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益は937百万円（前年同四半期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は620百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は19,514百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は879百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、港湾土木を中心に28,684百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は13,134百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント利益（営業利益）は403百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については物流・住宅・工場などを中心に13,457百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は12,375百万円（前年同四半期比20.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同四半期はセグメント利益4百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については29,520百万円（前年同四半期比116.8%増）となりました。

## (その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,117百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益

(営業利益)は262百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27,049百万円減少し、185,866百万円となりました。これは、主に完成工事の工事代金回収により、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,178百万円減少し、102,012百万円となりました。これは、外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等が減少したことと、借入金を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,870百万円減少し、83,854百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得によるものです。なお、自己資本比率は44.7%と、前連結会計年度末と比較して4.3ポイント増加しております。

また、当社は2022年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月23日までに、当社普通株式737,200株(取得総額1,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は3,025百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2022年5月13日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,028	28,243
受取手形・完成工事未収入金等	111,809	86,210
有価証券	42	42
未成工事支出金等	3,597	6,166
販売用不動産	1,558	1,532
立替金	8,211	5,526
その他	4,831	7,552
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	162,072	135,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,786	4,705
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,327	3,444
土地	19,127	19,125
その他	7,854	7,899
有形固定資産合計	35,095	35,175
無形固定資産	975	911
投資その他の資産		
投資有価証券	10,600	10,589
その他	4,710	4,462
貸倒引当金	△539	△539
投資その他の資産合計	14,771	14,513
固定資産合計	50,843	50,599
資産合計	212,916	185,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,601	25,398
電子記録債務	7,897	6,707
短期借入金	18,875	9,361
未払法人税等	1,737	229
未成工事受入金	15,785	16,510
預り金	18,255	20,223
完成工事補償引当金	859	850
工事損失引当金	1,809	1,902
役員賞与引当金	63	13
その他	7,864	3,865
流動負債合計	107,750	85,061
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,050	1,050
長期借入金	10,937	9,813
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	1,339	1,086
役員株式給付引当金	106	88
その他	2,686	2,591
固定負債合計	18,440	16,950
負債合計	126,190	102,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,042	19,042
利益剰余金	43,543	42,190
自己株式	△1,524	△3,025
株主資本合計	80,037	77,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,221
繰延ヘッジ損益	5	△5
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	89	75
その他の包括利益累計額合計	5,990	5,951
非支配株主持分	697	718
純資産合計	86,725	83,854
負債純資産合計	212,916	185,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	50,891	47,141
売上原価	46,654	43,632
売上総利益	4,237	3,508
販売費及び一般管理費	2,743	2,780
営業利益	1,493	727
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	127	136
為替差益	—	125
その他	45	45
営業外収益合計	178	310
営業外費用		
支払利息	53	52
保証料	38	27
その他	18	20
営業外費用合計	110	100
経常利益	1,560	937
特別利益		
固定資産売却益	15	—
施設利用権売却益	—	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	22	1
その他	1	0
特別損失合計	23	1
税金等調整前四半期純利益	1,551	937
法人税、住民税及び事業税	62	58
法人税等調整額	360	236
法人税等合計	422	295
四半期純利益	1,129	642
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	620



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,129	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	△13
繰延ヘッジ損益	1	△10
退職給付に係る調整額	51	△14
その他の包括利益合計	△444	△39
四半期包括利益	684	602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	581
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,732	14,613	10,298	48,645	2,246	50,891	—	50,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	19	2,994	3,014	△3,014	—
計	23,732	14,633	10,298	48,664	5,241	53,905	△3,014	50,891
セグメント利益	968	976	4	1,949	278	2,228	△735	1,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△787百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,514	13,134	12,375	45,023	2,117	47,141	—	47,141
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	11	1,886	1,898	△1,898	—
計	19,514	13,146	12,375	45,035	4,003	49,039	△1,898	47,141
セグメント利益	879	403	49	1,331	262	1,594	△866	727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△866百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△909百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

2022年7月11日に当社施工中の建築工事(北海道恵庭市)において、コンクリート打設中の2階の床が崩落する事故が発生いたしました。

復旧費用等の発生が見込まれますが、発生原因を含めて現在調査中であり、合理的に見積ることは困難な状況であります。

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	29,004	25,274	△3,729
受取手形	2,634	3,898	1,264
完成工事未収入金	103,712	79,334	△24,378
兼業事業未収入金	2,925	1,436	△1,488
有価証券	42	42	△0
未成工事支出金	2,315	4,598	2,282
兼業事業支出金	102	221	119
販売用不動産	1,513	1,487	△26
立替金	8,181	5,509	△2,671
その他	5,355	8,115	2,759
貸倒引当金	△1	△0	0
流動資産合計	155,788	129,918	△25,869
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,589	15,587	△1
その他	13,273	13,383	110
有形固定資産合計	28,862	28,970	108
無形固定資産	927	864	△63
投資その他の資産			
投資有価証券	9,852	9,818	△34
繰延税金資産	2,582	2,400	△181
その他	5,507	5,473	△34
貸倒引当金	△539	△539	0
投資その他の資産合計	17,403	17,153	△250
固定資産合計	47,193	46,988	△204
資産合計	202,981	176,907	△26,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形	2,135	1,877	△257
電子記録債務	9,221	7,373	△1,848
工事未払金	29,618	21,427	△8,190
短期借入金	18,592	9,212	△9,379
未成工事受入金	15,395	16,102	707
完成工事補償引当金	859	850	△9
工事損失引当金	1,804	1,899	95
役員賞与引当金	63	13	△50
その他	32,918	30,361	△2,556
流動負債合計	110,608	89,118	△21,489
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	1,050	1,050	—
長期借入金	10,917	9,794	△1,122
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	911	616	△294
役員株式給付引当金	106	88	△17
その他	1,815	1,708	△106
固定負債合計	17,120	15,579	△1,541
負債合計	127,729	104,697	△23,031
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,349	14,349	—
資本剰余金合計	19,094	19,094	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	18,448	16,944	△1,503
利益剰余金合計	32,448	30,944	△1,503
自己株式	△1,040	△2,541	△1,500
株主資本合計	69,478	66,474	△3,003
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,108	2,080	△28
繰延ヘッジ損益	5	△5	△10
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	5,774	5,735	△38
純資産合計	75,252	72,209	△3,042
負債純資産合計	202,981	176,907	△26,074

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減金額
売上高	48,807	45,215	△3,591
売上原価	45,044	42,147	△2,896
売上総利益	3,763	3,068	△694
販売費及び一般管理費	2,524	2,550	25
営業利益	1,238	518	△720
営業外収益	179	280	100
営業外費用	108	101	△7
経常利益	1,309	697	△612
特別利益	0	0	0
特別損失	23	1	△22
税引前四半期純利益	1,286	696	△589
法人税、住民税及び事業税	37	27	△9
法人税等調整額	315	198	△116
法人税等合計	352	226	△125
四半期純利益	933	469	△463

## 4. 補足説明

## (1) 2023年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.4.1~2021.6.30)		当事業年度 (2022.4.1~2022.6.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	16,673 ( 34.2 %)	13,493 ( 29.9 %)	△3,180	△19.1 %	
		国内民間	6,480 ( 13.2 )	5,266 ( 11.6 )	△1,214	△18.7	
		海 外	10,187 ( 20.9 )	12,263 ( 27.2 )	2,075	20.4	
		計	33,342 ( 68.3 )	31,022 ( 68.7 )	△2,319	△7.0	
	建 築	国内官公庁	705 ( 1.4 )	2,903 ( 6.4 )	2,198	311.8	
		国内民間	13,861 ( 28.5 )	10,167 ( 22.5 )	△3,693	△26.6	
		海 外	110 ( 0.2 )	106 ( 0.2 )	△4	△3.8	
		計	14,677 ( 30.1 )	13,178 ( 29.1 )	△1,499	△10.2	
	合 計	国内官公庁	17,378 ( 35.6 )	16,396 ( 36.3 )	△981	△5.6	
		国内民間	20,342 ( 41.7 )	15,434 ( 34.1 )	△4,908	△24.1	
海 外		10,298 ( 21.1 )	12,369 ( 27.4 )	2,071	20.1		
	計	48,019 ( 98.4 )	44,201 ( 97.8 )	△3,818	△8.0		
	開 発 事 業 等	645 ( 1.3 )	834 ( 1.8 )	189	29.4		
	不 動 産 等 売 上 高	142 ( 0.3 )	179 ( 0.4 )	37	26.2		
	合 計	48,807 ( 100.0 )	45,215 ( 100.0 )	△3,591	△7.4		

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.4.1~2021.6.30)		当事業年度 (2022.4.1~2022.6.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	35,784 ( 50.0 %)	21,465 ( 30.0 %)	△14,319	△40.0 %	
		国内民間	6,806 ( 9.5 )	4,655 ( 6.5 )	△2,151	△31.6	
		海 外	13,135 ( 18.4 )	29,418 ( 41.0 )	16,283	124.0	
		計	55,726 ( 77.9 )	55,539 ( 77.5 )	△186	△0.3	
	建 築	国内官公庁	2,232 ( 3.1 )	87 ( 0.1 )	△2,144	△96.1	
		国内民間	10,504 ( 14.7 )	13,270 ( 18.5 )	2,765	26.3	
		海 外	481 ( 0.7 )	95 ( 0.2 )	△385	△80.2	
		計	13,218 ( 18.5 )	13,454 ( 18.8 )	235	1.8	
	合 計	国内官公庁	38,016 ( 53.1 )	21,553 ( 30.1 )	△16,463	△43.3	
		国内民間	17,311 ( 24.2 )	17,926 ( 25.0 )	614	3.6	
海 外		13,616 ( 19.1 )	29,514 ( 41.2 )	15,897	116.8		
	計	68,945 ( 96.4 )	68,994 ( 96.3 )	48	0.1		
	開 発 事 業 等	2,631 ( 3.6 )	2,667 ( 3.7 )	35	1.4		
	合 計	71,577 ( 100.0 )	71,662 ( 100.0 )	84	0.1		

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2021.6.30現在)		当事業年度 (2022.6.30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	116,159 ( 34.0 %)	105,056 ( 32.1 %)	△11,103	△9.6 %	
		国内民間	28,006 ( 8.2 )	27,131 ( 8.3 )	△874	△3.1	
		海 外	136,579 ( 40.0 )	130,627 ( 39.9 )	△5,951	△4.4	
		計	280,744 ( 82.2 )	262,815 ( 80.3 )	△17,928	△6.4	
	建 築	国内官公庁	10,468 ( 3.1 )	11,982 ( 3.7 )	1,513	14.5	
		国内民間	46,857 ( 13.7 )	47,906 ( 14.6 )	1,048	2.2	
		海 外	579 ( 0.1 )	1,474 ( 0.5 )	894	154.2	
		計	57,905 ( 16.9 )	61,362 ( 18.8 )	3,457	6.0	
	合 計	国内官公庁	126,627 ( 37.1 )	117,038 ( 35.8 )	△9,589	△7.6	
		国内民間	74,863 ( 21.9 )	75,038 ( 22.9 )	174	0.2	
海 外		137,158 ( 40.1 )	132,101 ( 40.4 )	△5,057	△3.7		
	計	338,650 ( 99.1 )	324,178 ( 99.1 )	△14,471	△4.3		
	開 発 事 業 等	3,092 ( 0.9 )	2,915 ( 0.9 )	△176	△5.7		
	合 計	341,743 ( 100.0 )	327,094 ( 100.0 )	△14,648	△4.3		

## (2) 2023年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	223,000 百万円	16.4 % (前年同期比増減率)
2022年3月期実績	191,554	△23.0